

事業評価個票（事業実施：令和3年度）

（様式2）

事業名	行政デジタル化推進事業費		開始/終了(予定)年度	令和3 / 未設定		活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
部局・担当課名	総務部働き方改革実現課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②Web会議対応会議室におけるWeb会議の開催割合	活動実績	%	56				
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱5] 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用 [政策1] 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装					当初見込み	%	20	40	60	80		
	施策	[施策1] ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上					③AI会議録作成システム活用数	活動実績	回	451				
	目標指標	—			—		当初見込み	回	210	220	230	240		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、県庁のデジタル化を推進し、業務の進め方や執務環境を見直すことにより、業務の効率化、生産性の向上を図る。また、AI・RPAなどのICTを本格的に活用することにより、業務量の削減を図る。						④RPAを導入した業務数	活動実績	業務	5				
事業概要 (令和3年度の実施内容)	① フリーアドレスの実証 30,797千円 フリーアドレスの環境整備・業務プロセスの改善を実証事業として行い、省スペース化・ペーパーレス化を推進し、在宅勤務等を一層促進する。 ② Web会議対応会議室の整備 7,562千円 庁内の会議室に専用機器（モバイルPC・大型モニター・専用マイク等）を整備し、Web会議開催準備に係る負担を軽減することで、Web会議を一層促進する。 ③ AI会議録作成システムの増設 1,275千円 庁内のシステム利用の需要に見合うように5台増設するとともに、マイクセットやマイクスピーカーを配備することで、文字変換率の向上を図り、職員の業務量を縮減する。 ④ RPAの本格導入の促進 5,541千円 他県の先行事例等を踏まえ5業務を選定し、RPAの導入促進を図る。						当初見込み	業務	3	5	8	10		
						活動実績								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	上記実施方法とする理由： 民間事業者のノウハウを活用できる事業は委託により行い、その他は直接実施している。						②～④職員の削減業務時間数（推計）	成果実績	時間	2,656				
当初予算額 (単位：千円)	費目 (予算見積書グループ名)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値	時間	1,438	2,046	2,653	3,261		
	①フリーアドレスの実証	30,797	51,014				達成度	%	185%					
	②Web会議対応会議室の整備	7,562	0				成果実績							
	③AI会議録作成システムの増設	1,275	2,086				目標値							
	④RPAの本格導入の促進	5,541	11,372				達成度							
計	45,175	64,472	—	—	—	活動指標及び成果指標設定の考え方								
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	45,175	0				成果実績							
	県債	0	0				目標値							
	その他特定財源	0	0				達成度							
	一般財源	0	64,472				成果実績							
計	45,175	64,472	—	—	—	活動指標には、業務量の削減につながる「Web会議」「RPA」「AI会議録」に関する指標を設定。成果指標には、本事業の目的である「職員の業務の削減時間」を設定する。								

事業所管部局による評価・検証（令和4年7月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性 事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	A	高度化・多様化する行政ニーズに応えるため、職員の業務の効率化、生産性の向上を図る本業務については優先度が高いものとなっている。また、職員の業務改善のために行う事業であるため、市町村・民間等に委ねる性質の事業ではない。	・(AI会議録作成システム)利用者はリピーターの割合が多いため、新規利用者を増やすことが課題。 ・(RPA)導入業務を拡大していくにあたり、新たな導入候補業務の掘り起こしが必要。また、RPAに適した業務フローとなるよう、既存の事務処理方法の見直しが必要となる場合もある。
事業の効率性 支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	A	委託業務の委託先の選定にあたっては、一般競争入札により適切に選定している。	
事業の有効性(達成度) 活動実績は見込みに見合ったものであるか。また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	A	事業実施にあたり、民間事業者のノウハウを活用できる事業については委託、委託が適当ではない事業については直接実施しており、代替手段はない。また、必要最低限のコストによる実施であり、他部局に類似の事例はない。	・(フリーアドレス)実証における効果・課題等を検証しながら、引き続き実証を継続し、より効果の高い運用について検討していく。 ・(Web会議室)令和3年度は当初の見込みを上回る56%の開催割合となったが、今後もWeb会議の割合を高めていけるよう、設備の維持に努めていく。 ・(AI会議録作成システム)主に新規利用者をターゲットとしたシステムの利便性の周知を徹底するなどにより、利用拡大につなげる。 ・(RPA)新規候補業務の掘り起こしのため、他県の事例調査や職員へのRPAの研修等を実施することで周知を図る。また、作成した1シナリオを、同様の業務を行っている他部局や総合支庁へ横展開すること等により導入を拡大していく。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	A	Webを利用した会議や会議録作成システムの活用について職員に浸透してきており、目標を大幅に上回る実績となった。また、RPAについても、5業務に導入したことで、目標を上回るようになった。	
成果実績については、厳密な測定ができないため推計となるが、活動実績が見込みを大きく上回った分、職員のこれまで費やしていた業務時間を大幅に削減できたものと思慮される。	A		

（評価基準）「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どおりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

行政デジタル化推進事業費【新規】

45,175千円

目的

- 新型コロナウイルス感染症対策の観点から、県庁のデジタル化を推進し、業務の進め方や執務環境を見直すことにより、業務の効率化、生産性の向上を図る。
- また、AI・RPAなどのICTを本格的に活用することにより、業務執行の迅速化、効率化を図る。

【新型コロナ対策】

- ・ データ共有、ペーパーレス化 → リモートワークの実現
- ・ 省スペース → リモートワークブースの設置 など

《執務室のフリーアドレス化》※

BEFORE

AFTER



- ✓ 管理職は窓側、役職順の配席
- ✓ 個人用キャビネット付デスク

- ✓ Wi-Fi環境下での業務の実施
- ✓ 業務内容に応じて自由に着席
- ✓ 机の配置もアレンジ可能
- ✓ ソーシャルディスタンスにも配慮
- ✓ コミュニケーションも活性化
- ✓ 打合せスタイルの変化

事業内容

- ① フリーアドレス（※）の実証 30,797千円
 - ・ フリーアドレスの環境整備・業務プロセスの改善を実証事業として行い、省スペース化・ペーパーレス化を実現、在宅勤務等を一層促進
- ② Web会議対応会議室の整備 7,562千円
 - ・ 庁内の会議室に専用機器（モバイルPC・大型モニター・専用マイク等）を整備し、Web会議を一層促進
- ③ AI会議録作成システムの増設 1,275千円
 - ・ 専用マイク・録音機能付きスピーカーを導入し、文字変換率の向上を図り、議事録の公表等を迅速化
- ④ RPAの本格導入の促進 5,541千円
 - ・ プロジェクトチームにより、他県の先行事例調査、本県での導入可能性を検討し、導入を促進
- ⑤ 押印廃止・オンライン申請の拡充 ー 千円
 - ・ 行政手続におけるオンライン申請を拡充